

平成 30 年 6 月 5 日現在

機関番号：34511

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26370808

研究課題名(和文) 日露戦後における軍隊の立地と遊廓をめぐる都市地域社会

研究課題名(英文) Social Circumstances surrounding the Location of Military Bases and Pleasure Quarters in the Post-Russo-Japanese War Era

研究代表者

松下 孝昭 (MATSUSHITA, Takaaki)

神戸女子大学・文学部・教授

研究者番号：10278806

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、師団所在地の北海道旭川町で1907年に起きた中島遊廓設置反対問題を分析対象とするものである。隣村への遊廓新設案に対して、旭川町長や町会議員の多数が反対運動を始めた。予定地が学校に近接していることも一因であったが、税源である遊廓が町域外に立地すると、町税収入の減少が見込まれる点も反対の論拠となっていた。彼らの目的は、軍隊及び遊廓と共存して地域振興を図ることだったのである。反対派は東京で輿論を喚起する行動に出た。ちょうど日露戦後の軍拡期にあたり、軍隊立地を口実に遊廓の設置を求める所が全国で急増して非難の的となっていた。そのため彼らの動向が東京で反響を呼ぶに至ったが、その経緯も解明した。

研究成果の概要(英文)：This study examines the debate that occurred in 1907 over the establishment of a pleasure quarter, the Nakajima brothel, in Asahikawa Town, Hokkaido, where a division of the army was stationed. The mayor of Asahikawa and a majority of the town councilors organized a protest movement. Though the opposition movement formally justified their position as being based on the proximity of the anticipated site to a school, the argument also arose that the town's tax income would be reduced with a new brothel, an important tax resource. Their main aim was to boost prosperity in the town while co-existing with both the military and brothel. The groups in opposition took action to arouse public opinion in Tokyo to support their case. This coincides precisely with a period of military expansion following the Russo-Japanese War. There was a rapid increase in places that were demanding the establishment of brothels taking military location as a pretense and this had become a focus of criticism.

研究分野：日本近代史

キーワード：旭川 師団 遊廓 公娼制度 東京毎日新聞

## 1. 研究開始当初の背景

(1)近代日本公娼制度史の研究分野においては、先駆的業績をあげた藤目ゆき・藤野豊がともに、軍隊立地と遊廓との関わりを重視し、税源や地域振興の資源としての遊廓について言及していた。しかし、特定の軍隊所在地を事例に、その具体相を解明する精緻な研究は現れていなかった。林葉子の近著はいくつかの軍隊所在都市の廃娼運動を取り上げ、旭川の中島遊廓反対派も廃娼派に含めて論じているが、後述する本研究の成果に鑑みれば、この評価には問題がある。

(2)近世・近代の公娼制度について研究を進めている佐賀朝らのグループからも、本康宏史のように金沢を例にして軍隊と遊廓の関係性を取り上げるようになった。しかし、税源としての遊廓を重視するならば、政治史的視点を欠落させた佐賀らの研究方法には問題がある。都市社会を分節化し、その内部構造を分析することを高唱する佐賀グループの手法では、まがりなりにも代議制が始まった近代期において、遊廓をめぐる諸利害が政治過程に投入されて対立と調整を繰り返す経緯を解明するには限界があると考えられる。

(3)軍隊と地域社会の関連を問う研究は近年隆盛しつつあり、拙著『軍隊を誘致せよ - 陸海軍と都市形成 - 』においては、軍隊立地によって遊廓の新設・増設や移転・拡張が見られたケースを4つに類型化した。特に軍隊との関連で遊廓が増設されたケースとして旭川の事例に着目しておいた。林博史も全国の軍隊立地と遊廓の所在を一覧表にまとめ、いくつかの動向を紹介している。しかし、これらは一般書でもあり、具体的な地域に内在する問題を剔抉しつつ、学術研究として深めていくことは、今後の課題として残されていた。

## 2. 研究の目的

(1)上記の研究整理をふまえて、軍隊立地と遊廓をめぐる歴史研究の水準を向上させるためには、特定の軍隊所在都市に着目し、地域社会に内在する軍隊と遊廓をめぐる諸勢力の利害や要求が政策決定過程に投じられ、そこで対立と調整が進められていく過程を実証的に解明していく必要がある。そうした関心に立つならば、行政・議政機関の担い手である町長や町会議員らの動きがとりわけ重要視される。

(2)以上の課題意識に対して、本研究が具体的な研究対象として選んだのは、第七師団が立地した北海道旭川町において日露戦後の1907年に顕在化した中島遊廓設置反対問題である。旭川町長や町会議員の多数が遊廓新設反対運動を展開し、東京の新聞でも大きく報じられた事件であり、軍隊と遊廓との関連性を析出する格好の事例と考えた。前掲拙著でも一定のページ数を割いて叙述しておい

たが、地域の実情をふまえた精細な動向を論じていくことが本研究の目的である。

(3)第七師団は日清戦後の軍拡で創設されたが、旭川町で編制が完結するのは遅れ、遊廓問題が浮上するのは日露戦中から戦後にかけてである。ちょうど日露戦後の時期には軍備拡張が実施され、全国的に軍隊所在地の数が急増した。旭川町の問題が東京で注目を集めたのは、当該期のそうした特質が背景として存すると考えられる。したがって、本研究は単に旭川の地方問題のみを対象とするのではなく、日露戦後期における軍隊立地と遊廓をめぐる社会状況全般に迫るための突破口となることも目的としている。

## 3. 研究の方法

(1)まずは地元自治体史における当該問題の記述を把握するため、『旭川市史』『新旭川市史』『旭川市史稿』『旭川回顧録』などを古書店で購入した。廃娼派の機関紙『婦人新報』復刻版や『新公論』復刻版、『買売春問題資料集成』などの基本的資料集は、大阪府立中央図書館などの公共図書館において必要箇所を複写した。1907年時点で内務大臣であった原敬に関しては、『原敬関係文書』第7巻に関連資料が掲載されており、関連部分を複写した。

(2)旭川で当時刊行されていた新聞は現存が確認できなかったが、わずかに『北海旭新聞』の一部が東京大学明治新聞雑誌文庫に残っていた。北海道の地方紙である『北海タイムス』と『小樽新聞』については、国立国会図書館、北海道立図書館、旭川市中央図書館などで精査し、必要記事を複写した。前者は中島遊廓反対派に好意的であるが、後者はそれとは逆の記事が目立ち、論調を異にするだけに、客観的な歴史研究のためには両者を照合する必要があった。旭川市中央図書館では、他に『永山町史』『旭川市功労者伝』『旭川電話番号簿』などの資料を閲覧のうえ、必要箇所を複写した。

(3)遊廓新設反対同盟会の「日誌」や「遊廓廃止二関スル書類」といった一次資料が旭川市中央図書館に所蔵されており、必要箇所を複写した。奥田千春町長の浩瀚手記「事実考」については、遺族の了解を得たうえで、旭川市役所を訪ね、総務部総務課の協力を得て原本を閲覧し、必要箇所を複写した。これらの史料は崩し字で書かれており、必要箇所の解読文を作成した上で活用することとした。運動団体の動向が詳しくわかるだけに、本研究を推進する上で中心的な史料となった。

(4)東京における各紙の報道については、廃娼論者の島田三郎が経営する『東京毎日新聞』を中心に一般紙のすべてに当たり、当該問題に関する記事を収集した。『東京朝日新聞』

『東京日日新聞』『読売新聞』はそれぞれのデータベースを活用し、『時事新報』『万朝報』『東京二六新聞』など復刻版があるものはそれを利用したが、多くは国立国会図書館新聞資料室のマイクロフィルムからの収集となった。これまで日本近代史研究でほとんど史料として活用されてこなかった『毎日電報』『人民新聞』『やまと新聞』に至るまで精査した。廃娼運動を大きく取り上げた『東京毎日新聞』については、1907年分の復刻版が刊行されていないため、これも国会図書館でマイクロフィルムを閲覧し、多くの記事を収集した。

(5)旭川の問題が東京で注目を集めた1907年には、他に高崎・水戸・平・甲府・豊橋・高田などでも、軍隊立地と遊廓の問題が顕在化しており、それらがオーバーラップして日露戦後に遊廓問題が批判的に論じられる基底を形成したと考える。そのため、本研究の直接の対象である旭川と比較検討する必要性から、上記の各市町でどのような問題が生じていたかを、それぞれの公共図書館・文書館・市役所などを訪ね、地元新聞や公文書・私文書を調査して動向を把握した。とりわけ群馬県立文書館、茨城県立歴史館、いわき市役所、甲府市役所、山梨県立図書館などで豊富な成果が得られた。

(6)こうして得られた史料をもとに、奥田町長や町会議員らの動向と意識を中心に、中島遊廓問題をめぐる旭川町の諸勢力の動きを解明し、さらにこの問題が東京で波紋を呼んだ経緯についても詳細に論じた論文「日露戦後期の軍隊立地と遊廓をめぐる社会状況 - 北海道旭川町の中島遊廓設置反対問題を中心に -」を執筆し、『歴史学研究』に投稿した。査読を経たうえで、研究期間の最終年度になってしまったが、968号(2018年3月)に掲載されるに至った。

#### 4. 研究成果

(1)研究対象とした旭川町では、1898年の鉄道開通に続いて、1900年から1902年にかけて第七師団が移駐してきたことが、町勢発展の大きな契機となった。1902年には一級町村制が施行され、町長や町会議員が選出されて、町政・議政機関が発足していた。この間に、1891年時点でわずか295人(49戸)だった人口(戸数)は、1902年に1万6441人(4482戸)、日露戦後の1907年には3万3392人(7179戸)へと著増していた。なお、旭川町が市制を施行して旭川市となるのは、後の1922年のことである。

(2)旭川町では師団立地以前から、鉄道や市街地の工事のために人夫が多数来住し、私娼の増加が問題となったため、1897年に南西部の番外地に曙遊廓が開設された。その後、北西郊外に師団が立地したが、曙遊廓までは遠か

ったため、兵營近くに私娼が増加し、衛生面・風紀面から問題化した。その取り締まりを求められた旭川警察署長は、隣接する永山村中島に新たな遊廓を新設することを計画した。この問題は、日露戦争に第七師団が動員されたため、いったん棚上げになるが、戦争が終結して将兵が帰還した1906年に再燃した。この計画に対して奥田千春町長や町会議員の多数が強く反対したため、道庁長官の園田安賢は中島遊廓を認可しなかった。しかし、園田に代わって道庁長官に就いた河島醇は、1907年3月28日に突如告示を出し、永山村中島への遊廓設置を認可した。そのため、奥田町長らは4月1日から反対運動を開始することになる。

(3)まず、この問題に対する旭川町内の諸勢力について詳細に分析を加えた。既存の曙遊廓における貸座敷業者の間では、町税負担を免れるために町域外の新遊廓への移転を望む一派と、予定地の地価が高騰していることを嫌って、移転を望まない一派とが対立していた。また、その予定地は、川をはさんで小中学校や高等女学校に面しており、上川教育会を組織する教育関係者からも非難の的となった。廃娼運動を展開する旭川基督教婦人矯風会も、現在地での存置を求め、中島への新設に対する反対活動を始めた。

(4)20名の町会議員の賛否は、中島遊廓に賛成する者が5名、反対する者が15名であった。その経歴・職業・居住地などを分析した結果、賛成者は、町内に居住するとはいえ、町域外に経営基盤を有する者が多く、反対者は市街地で商業を営み、町域の繁華に強い関心を有する者であるとの差異を析出することができた。特に前者は、新遊廓予定地を買い占めるなどして、この問題と私権を結びつけているとして非難の的となっていく。1903年に上川神社の位置をめぐって起きた政争でも同じ対立関係が析出され、旭川町政に通底する構造であると言える。

(5)次に、奥田町長や町会議員の多数が永山村中島への遊廓設置に反対していく論拠を、遊廓新設反対同盟会の「日誌」や奥田の手記「事実考」などをもとに解明した。彼らは私娼の排除や風紀の維持の点から、兵營近くに遊廓を設ける必要性は認識していた。その点において、彼らを廃娼論者とみなすことはできないのである。ところで、旭川町では貸座敷や娼妓に対する町税特別税の賦課が認められていた。しかし、町域外の永山村中島に遊廓が立地すると、税源を失ってしまうことになり、この点こそが反対の大きな論拠だった。反対派の見積りによると、町税収入の約4.5%を喪失すると計算していた。

(6)そのため、4月に結成された反対派の運動団体は、認可された新遊廓の位置を町域内の

町有地に変更させ、既存の曙遊廓もそこへ合体させることを目的として、「遊廓地変更期成会」と名乗っていた。しかし、その町有地は人家に近接していたため、旭川基督教婦人矯風会はこの案に反対していた。この時点では、奥田町長らと廃娼論者の間には大きな懸隔があった。しかし、5月に入って河島長官から告示どおりに中島遊廓を設置する命令が出されたことから、奥田らの運動は、告示そのものを撤回させて中島遊廓の設置を阻止することが目的となった。その限りでは矯風会などとも連携できるようになったのである。

(7)道庁との折衝では埒が明かないと知った反対派は、奥田町長と町会議員2名を上京させ、内務省・文部省に陳情する活動に切り替えた。しかし、ここでも要求は却下され、八方塞がりとなった反対派は、新聞を通して輿論を喚起する行動に出た。『東京毎日新聞』は島田三郎社長、石川安次郎主筆が廃娼論者であったため、奥田らの意を汲んで、6月5日から「旭川遊廓問題」と題する記事を10回にわたり、連日1面で連載するに至った。さらに衆議院議員江原素六らの協力を得て、自治協会、都下新聞記者招待会、帝国教育会評議員会、矯風大演説会などでも旭川の問題が取り上げられた。こうした動向は、『報知新聞』『時事新報』『毎日電報』『都新聞』など在京一般紙のすべてで報じられて関心を集めるに至った。

(8)一つの地方問題にすぎない旭川遊廓問題がこのように中央で反響を呼んだのは、ちょうどこの時期が日露戦争後の軍備拡張期と重なっており、各地で軍隊の誘致あるいは立地決定を口実に、軍隊に不可欠とみなされる遊廓を新設・拡張しようとする動きが広がり、批判を集めていたことが背景に存した。すなわち、旭川の記事に関連して、高崎・水戸・平・甲府・和歌山・豊橋・高田などの例が挙げられ、あわせて批判対象となっていたのである。以下、そのいくつかの地点について概況を述べる。

(9)高崎市は明治前期から歩兵連隊が立地していたが、群馬県が廃娼県となったため、遊廓は設けられていなかった。そのため、日露戦後期には市会で設置意見書が可決されるなどしており、『東京毎日新聞』では旭川問題の連載より1か月ほど前に、批判的記事が連載されていた。水戸市でも兵営誘致運動と同時に遊廓の必要性が指摘され、連隊立地の決定と同時に市会で遊廓設置意見書が可決されていた。福島県平町(現いわき市)では兵営誘致には失敗したが、遊廓設置は推進され、教育基金を流用してまで町が敷地を購入したことに批判が高まった。『東京毎日新聞』は、高崎・旭川の記事に続いて、この平町の動向を取り上げ、批判的記事の連載を開始し

た。このほか、甲府市では郊外の遊廓が焼失し、貸座敷業者が市街地で仮営業を開始したことから非難が高まった。たまたま軍隊立地の決定と同時期になったが、ここでは直接の連関はないように考えられる。他方、豊橋市と新潟県高田市(現上越市)では、師団の立地と同時に市街地にあった遊廓を拡張するため、郊外に広い敷地を設けて移転させている。とりわけ豊橋では、市費で敷地を購入して貸座敷業者に貸与していた。これら各地の情勢は、今回は概略を把握したにとどまるが、資料の発掘も含めて精緻な事例研究を進め、本研究で明らかにした旭川の場合と対比するなどして、研究を推進していく必要がある。あらかじめ今後の課題としておきたい。

(10)以上のように、日露戦後の軍備拡張期に、全国各地では軍隊の誘致あるいは立地の決定を口実に遊廓の設置を図ろうとする市町が急増しており、しかも財源を目的に行政・議政機関が積極的に関与する例が多かった。それだけに、師団所在地の旭川町から上京して遊廓新設に反対する活動を展開していた奥田町長らの運動は、在京各紙では「正義派」として共感をもって報じられたのである。とはいえ、中島遊廓反対派といえども、遊廓そのものには反対のではなく、当初は税源としての遊廓を町有地に立地させようとしていた点では他の市町と大差はなく、当時の新聞報道を鵜呑みにするわけにはいかない点も明らかにした。

(11)中島遊廓反対派は、問題が旭川町内にとどまっていた1907年4月頃の時点から、たえず第七師団の参謀長などと折衝し、その意向を忖度しながら運動を進めていた。上京して活動した6月頃においても、陸軍とは事を構えまいとする姿勢が顕著である。結局のところ、反対派の運動は、師団との共存を前提に、それに不可欠とみなす遊廓をも内包させつつ、軍隊所在地としての都市形成と地域振興をめざして町政・議政機関担当者らが必死に努力する姿だったのであるというのが本研究の結論である。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

松下孝昭、日露戦後期の軍隊立地と遊廓をめぐる社会状況 - 北海道旭川町の中島遊廓設置反対問題を中心に -、歴史学研究、査読有、968、2018、17 - 34

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

松下 孝昭 (MATSUSHITA, Takaaki)  
神戸女子大学・文学部・教授  
研究者番号: 10278806